



分析結果を整理するとともに、被援助国に対する援助国の要求と援助のための後者の条件と、その援助額の関係についてまとめている。

第3章と第4章では、アフガニスタンにおける近代化の努力とその挫折及びタリバン政権崩壊（2001年）後の社会経済状況について述べている。第3章では、ヨーロッパの強い影響力のもとでの1890年頃から1918年にかけての同国の近代化の始まり、1919年以降の急進的な近代化政策、これが1929年に保守派の反乱によって挫折するまでの経緯、新たな支配者のもとでの1930年代における緩やかな近代化の進展等が吟味されている。最後に、いくつかの経済開発理論が紹介され、結局のところアフガニスタンはそのような開発理論において要求される発展のための条件を実現することができなかった、と結論づけられている。第4章では、まず1933年から1978年にかけての緩やかな経済発展について述べ、次に2回のクーデター、ソ連軍の侵攻、内戦、タリバン支配と続くアフガニスタン政治の激動と、そのもとでの経済の混乱について解説している。最後にタリバン政権崩壊後から現在までの再建途上にある同国の社会経済状況が検討されている。

第5章では、タリバン政権崩壊後の援助国（欧米諸国、日本等）や国際機関（世界銀行、IMF等）の援助の内容及びアフガニスタン政府の制度改革、国家再建と経済政策についてまず述べている。その経済体制を社会主義的またはイスラム原理主義的経済体制から大幅に転換し、世界銀行やIMFといった国際機関の指導のもとで市場経済制度の導入と政府の経済（・企業）への介入の排除及び国の関与を社会資本の充実と国民生活の改善に限定したことが明らかにされている。そして2002年以降のアフガニスタン経済とその国民生活の変化が公的な経済・社会データを用いて述べられている。例えば、経済全体やこれを構成する各部門の成長率、1人当たりの所得、物価や為替レートの水準及び社会資本の改善に関するデータを基に海外からの援助がその経済の回復と安定をもたらしていることを示し、その援助を高く評価している。章の後半部分では、これからのアフガニスタンの国家発展戦略とこれを達成するための政府の中期財政予算案（2007～2012年度）について詳しく述べている。

第6章では、ODAに対するアフガニスタン国民の受け止め方に関して独自に行ったアンケート調査の結果を述べている。その質問項目は42に上り、次のような内容に大きく分類される。それは、1) 全体的なODAの額に関するアフガニスタン国民の認識度合、2) 現状に対する評価、3) 援助の有効性に関する見方、4) アフガニスタンの開発課題への理解度、そして5) 援助への期待である。回答者は無職の一般人、国際機関・NGOの職員、学生、政府の官僚、企業人、エコノミスト等と幅広い人々からなり、回答者数は630人である。質問項目の内から28の項目を選択し、その回答内容を整理し、各項目毎にその結果を図表にまとめ、分析している。この調査によって興味ある事実を明らかにしている。他に、章の最初の部分で、アフガニスタンへのODAの規模及び国民1人当りのその大きさが世界の他の国に与えられたものに比べてどのような水準にあるかを考察している。

第7章では、前章で述べたアフガニスタンにおけるODAに関するアンケート調査に基づき、ODAの評価を計量的に分析している。まず、因子分析法を用いて、ODAの効果に係わる各項目の共通の特徴を現す共通因子を求めている。具体的には、アンケートの回答からODAの有効性に関して、インフレーション、雇用状況、経済成長、貧困削減といった経済問題、ODAの効率性、ODAに関する政府計画の効率性、ODAと腐敗との関係といったODAの政治・政策への効果、そして治安、教育、文化や社会のモラルといったODAによってもたらされた社会問題・生活の向上等に関する計14項目を取り上げ、バリマックス転換法による因子分析によってそれぞれの因子負荷を導出している。その結果に基づいて因子負荷の大きい変数を適宜分類することにより、ODAのマクロ経済と有効性への効果、そしてその政策的な効果と制度的な効果という4つの主要因に分析対象を絞った。次に、回答者から見たODAの効果と回答者の職業、年齢、性別等との関係、また回答者のアフガニスタンにおけるODAの供与方法や政府の役割に対する認識及び期待が回答者自身のODA評価にどのように作用しているかを回帰分析で検証した。

回帰分析の結果では、回答者の内で低年齢層、女性、管理職、学生及び大学関係者はODAのマクロ経済への効果に対して肯定的な評価を下しているが、低年齢層、管理職及び経営者はODAの有効性への効果に対してマイナスの評価を下す傾向があることを実証的に明らかにしている。他方、ODA

におけるアフガニスタン中央及び地方政府の役割、ODA 提供側（国際機関、外国政府、NGO 等）の役割、政府と ODA 提供側とのコーディネーションに関する回答者の認識と ODA の有効性との関連性について、マイナスの相関が高いことが示されており、援助の受手側に不評があることが明らかにされた。

第 8 章では、本研究で得られた研究結果をまとめるとともに、アフガニスタン政府に対する提言を行っている。各国及び国際機関からの援助はアフガニスタン経済にある一定の成長と安定をもたらしたはしたが、その歩みと方向性は未だ定まらず、それらの援助無くしては今後の発展と成長は覚束無いとの結論をこれまでの国内経済の現状やこれに関する数量データを基に導いている。これに加えて、著者自らが実施した同国内を対象としたアンケート調査に関する分析結果を基に、同国政府が今後採るべき戦略や経済政策及び政府関与の在り方について提言を行うとともに、いくつかの優先的な政策を示している。

### 学位論文審査結果の要旨

本論文の学位審査会は 2008 年 2 月 18 日、学内審査委員 4 名によって行われた。本論文の審査結果は以下の通りである。まず、以下の点で本論文は評価される。

1. 本論文の基になる研究のそもそもの動機は筆者が生まれたアフガニスタンの国情に由来する。同国は 2001 年のタリバン政権の崩壊後、欧米諸国、日本、さらには世界銀行や IMF 等の国際機関からの種々の援助によって支えられ、独り立ちする状態に近づいてはいるが、それへの道筋はアルカイダ等の反政府勢力の存在のために決して平坦ではない。このような状態にある同国への海外援助に対する国民の認識度、効率的な援助の使途や配分の在り方に関する研究が未だほとんど手が付けられていないために、これらの研究を行うことは今後の同国政府の年間予算案や中期予算案の策定及び政策の立案と実施の上で有益である。

2. アフガニスタンの政治混乱と経済停滞の原因を把握するためには、理論的な考察と同時に、過去の経験の再吟味が必要である。同国経済の離陸が失敗した原因を内的要因と外的要因の双方に求めることができる。内的要因とは近代化と改革に対する旧体制と旧勢力の抵抗であり、外的要因とは英領インドから勢力拡大を図る英国と南下政策をとるロシア（旧ソ連）という 2 つの大国のアフガニスタンへの干渉である。これらの要因がいかに絡み合っただけでなく、同国経済の離陸と持続的成長を妨げたかを多くの文献の渉猟と検討によって描き出している。論旨は明快であり、説得力がある。

3. アフガニスタン政府での政策立案経験や官僚との議論を通じて策定した政府予算配分の提案がなされている。この配分案の策定過程が幾分不明瞭で、その重要性を判断しにくいものの、政策立案者としての職業的立場を考慮すれば、直接的な学術的価値以上に現在の同国の経済政策の実情を知るための資料としての価値を有すると考えられる。

4. ODA に対するアフガニスタンへ国民の認識に関するアンケート調査を幅広く行ったことは貴重である。このような調査を通じて海外からの援助に対する国民の認識、その有効性及び評価を明らかにしようとする研究方法はオーソドックスではあるが、混乱と危険に満ちたアフガニスタンでそれを行ったことは高く評価される。特に、同国の社会や経済に関する調査データは非常に限定され、その信頼性が高くないことを考慮するならば、アンケート調査によるファクト・ファインディングの導出は政策及び予算の立案者の観点からも大きな意味を有する。発展途上国を対象とした ODA の効果に関する研究は数多く見られるが、アフガニスタンへの ODA に関するそれはまれである。さらに、これまでの先行研究ではマクロ経済データを用いての ODA の効果分析が一般的であるが、アンケート調査の結果を踏まえて ODA の効果及びその評価を因子分析や回帰分析といった計量的な分析手法による研究は非常に少なく、本論文のアプローチはこの分野の研究に一石を投じたといえよう。分析の結果によって ODA の情報やその有効性に関するアフガニスタン国民の認識及び考えが数量的に示されており、オリジナルな知見を提供していることも評価できる。

全体的に見て、ODA とアフガニスタンとの関係を考察した個別分析ではあるが、これまで

このテーマに関する考察が皆無であることから学術面と政策面での貢献度は高く、しかもその研究成果にはオリジナルなものが含まれている。

以上のように、本論文はいくつかの点から高く評価される。

しかしながら、本章に使われたアンケート調査のデータ、特に ODA の効果を表す諸項目及び回帰分析の説明変数に利用されている諸項目、の選び方について検討の余地と計量手法に関しても一層工夫の余地がある。そして ODA 効果に関する先行研究のサーベイは不十分である。さらに、論文の表記方法の改善が必要である。

本論文にはいくつかの改善すべき点があるものの、全体的に本論文の研究が独自性に富み、誰しも行うことが出来ない優れたものであることは審査委員全員の一致した考えである。審査委員 4 名全員一致で本論文は博士（経済学）を授与するに値する論文であると認定した。